

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03（3343）8911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,920,877	2,753,951	3,035,365	4,372,286	6,264,586
経常利益 (千円)	392,879	713,123	1,027,341	904,056	1,430,221
中間(当期)純利益 (千円)	591,458	156,374	530,516	882,039	932,236
純資産額 (千円)	6,248,895	6,263,873	7,766,019	6,708,592	7,398,284
総資産額 (千円)	9,025,293	9,675,586	9,721,264	9,406,040	9,865,120
1株当たり純資産額 (円)	597.80	592.66	729.91	633.96	700.96
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	57.68	14.88	50.28	80.36	88.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	56.78	14.81	50.09	78.58	87.86
自己資本比率 (%)	69.2	64.3	79.6	71.3	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,052	25,772	△157,684	815,508	1,081,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,971	△113,214	826,708	△367,389	4,473,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△757,239	86,176	△93,919	△918,408	△1,381,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,039,642	715,216	5,471,886	711,777	4,887,637
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	43 [17]	58 [19]	66 [33]	46 [21]	60 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,920,461	2,199,012	2,102,013	4,118,529	4,606,360
経常利益 (千円)	461,461	486,328	667,159	936,198	942,539
中間(当期)純利益 (千円)	653,616	42,862	321,962	945,084	585,202
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	11,872	11,872	10,649	11,872	11,872
純資産額 (千円)	6,311,053	6,175,433	7,244,776	6,771,637	7,081,653
総資産額 (千円)	8,998,983	9,186,453	8,783,219	9,363,157	8,944,629
1株当たり純資産額 (円)	603.75	587.95	683.53	640.06	674.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	63.74	4.08	30.51	86.55	55.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	62.75	4.06	30.40	84.63	55.15
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	70.1	67.2	82.5	72.3	79.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	37 [17]	49 [19]	55 [32]	41 [21]	52 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月20日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業、その他事業となっております。

当中間連結会計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

平成19年4月25日にソリッドロジックス株式会社を新たに子会社として設立しております。

<モバイルコマース事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<パッケージソフトウェア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

平成19年9月にゴルフサービス事業の廃止を決議し、同事業をその他事業と名称を変更いたしました。なお、ワールドゴルフ株式会社は事業整理完了後に解散する予定となっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ソリッドロジックス株式会社	東京都新宿区	60,000	モバイルコンテンツ事業	100	役員の兼務4名 モバイルコンテンツの 開発委託

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
モバイルコンテンツ事業	42 [30]
モバイルコマース事業	6 [2]
パッケージソフトウェア事業	6 [1]
その他事業	2 [—]
全社 (共通)	10 [—]
合計	66 [33]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	55 [32]
----------	---------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、 [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には厳しきなど一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

デジタルコンテンツを取り巻く環境につきまして、携帯電話コンテンツ市場におきましては、携帯IP接続サービスの国内累計契約数が平成19年9月末現在で86百万台に到達、新規端末も次々と発売され、料金定額制や新たなサービスの導入による通信キャリア間の顧客獲得競争も激化しており、市場成熟化が一層進行しております。また、家庭用ゲームソフト市場におきましては、携帯型ゲーム機の好調な売れ行きや新たな次世代据置型ゲーム機の登場を背景として、各ハードの特性を活かしたソフトや、教育・実用系、健康管理などといった新分野のソフトが続々と発売され、ユーザー層の裾野の拡大が見受けられ、市場は活況を呈しております。

このような状況下、当社グループでは、教育やエンターテインメントなど創業以来の強みの分野を中心に、顧客支持の高いコンテンツを複数のプラットフォームで複合的かつ有機的に提供することにより、事業間シナジーの創出に注力してまいりました。教育分野におきましては、モバイルコンテンツ及びパッケージソフトウェアの両事業において検定分野コンテンツのラインナップの拡充を図るとともに、エンターテインメント分野におきましては、モバイルコンテンツで展開する主力キャラクターコンテンツのパッケージソフト化を図るなどの諸施策を講じてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,035,365千円（前年同期比10.2%増）、経常利益は、投資有価証券の運用益を営業外収益に計上したことにより1,027,341千円（前年同期比44.1%増）、中間純利益530,516千円（前年同期比239.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(モバイルコンテンツ事業)

各通信キャリアの公式サイト展開におきましては、教育分野において「ケータイ検定シリーズ」の立上げ及びラインナップの拡充に注力し、「山川出版社 大人の歴史脳力検定」「漢検モバイル」「英検モバイル」の新規及びリニューアルサービスを開始いたしました。また、「ハローキティ」や「リラックマ」など主力キャラクターサイトにおいて高機能端末対応等によりコンテンツの強化を図るとともに、「次の日ケロリ」の新規サービスの開始など新たなキャラクターの発掘・育成にも注力いたしました。一方、公式サイトへの集客誘導を目的として、「ピュアデコ」「ピタッとメール」といった一般サイトのサービスも新たに開始いたしました。

これにより、当中間期において新たにサービスを開始したサイト数は、公式・一般合わせて計77サイトとなりました。また、一部のサイトの運営を収益性の向上を目的として中止したことにより、平成19年9月末現在のモバイルコンテンツ登録会員数は203万人となっております。

なお、技術・開発体制の強化を目的として、平成19年4月にソリッドロジックス株式会社を設立し、内製化による新技術等への迅速な対応や開発業務の効率化を進めております。

この結果、この事業に関する売上高は1,887,864千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は555,681千円（前年同期比7.1%減）となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルサイト通販におきましては、前期に引き続き売上規模のさらなる拡大を目指し、「リラックマ」を中心とした各種オリジナル限定商品に加え、一般店舗取扱商品についても販売強化を図りました。また、子会社にて発売した「リラックマ」のニンテンドーDS向けソフトを携帯サイトで販売するなど、パッケージソフトウェア事業との連携にも注力いたしました。

一方、ライセンス展開におきましては、ローソンの「リラックマキャンペーン」において新たに物販を絡めた展開を開始いたしました。また、日本最大級の女性向け携帯ポータルサイト「ガールズウォーカー(girlswalker.com)」の人気キャラクター「オイラユキチ」の商品化展開を目的として、株式会社ゼイヴェルと包括的商品化権契約を締結いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は214,820千円（前年同期比38.2%増）、営業利益は19,179千円（前年同期は12,414千円の営業損失）となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

当社子会社ロケットカンパニー株式会社において、ニンテンドーDS向けタイトルの販売ラインナップの大幅な拡充を図り、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS2+常用漢字辞典(以下、「漢検DS2」)」「英検DS~旺文社英検書シリーズ準拠~(以下、「英検DS」)」「わたしのリラックマ」「きかんしゃトーマス DSではじめる こくご さんすう えいご」など計6タイトルを発売いたしました。このうち、平成19年9月に発売した「漢検DS2」及び「英検DS」の「脳力検定シリーズ」主力2タイトルにつきましては、ライトユーザーへの広範な普及・浸透を目的として、希望小売価格の引下げを行っております。

なお、平成18年9月に発売した「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS(以下、「漢検DS」)」のリピーター販売が当中間期に入っても好調に推移し、平成19年9月末現在で累計販売本数65万本を突破いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は978,691千円(前年同期比73.1%増)、営業利益は362,234千円(前年同期比45.8%増)となりました。

(その他事業)

当社子会社ゴールドゴルフ株式会社において展開する提携ゴルフ場共通の格安年間パスポートを販売する会員制サービス「GOGOPASS」に係る事業につきましては、販売が軌道に乗るまでにはなお期間を要する見通しであることや、競合他社の値引攻勢など市場環境の厳しい推移などを勘案し、ビジネスとしての確立が困難と判断、平成19年9月に同事業の廃止を決議いたしました。なお、同社は事業整理完了後に解散する予定となっております。

この結果、この事業に関する売上高は871千円(前年同期比99.5%減)、営業損失は27,751千円(前年同期は5,752千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,471,886千円と前連結会計年度末に比べ、584,249千円増加(前年同期は3,438千円増加)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は157,684千円(前年同期は25,772千円の資金増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益933,277千円及び投資有価証券評価損93,414千円の増加要因を計上した一方で、法人税等の支払額557,674千円、売上債権の増加額223,329千円、未払金の減少額228,418千円及び組合出資金運用益187,437千円の減少要因を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は826,708千円(前年同期は113,214千円の資金減少)となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券売却による収入771,771千円及び投資有価証券償還等による収入305,094千円が、投資有価証券取得による支出193,823千円及び有形固定資産購入による支出55,422千円により相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93,919千円(前年同期は86,176千円の資金増加)となりました。

これは、配当金の支払額125,694千円がストック・オプション行使による収入31,774千円により相殺されたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	—	—
モバイルコマース事業 (千円)	21,988	△57.7
パッケージソフトウェア事業 (千円)	929,783	+66.6
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	951,771	+56.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコンテンツ事業 (千円)	1,887,864	+1.2
モバイルコマース事業 (千円)	189,036	+22.0
パッケージソフトウェア事業 (千円)	957,618	+71.9
その他事業 (千円)	846	△99.5
合計 (千円)	3,035,365	+10.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績は当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、同社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)NTTドコモ	1,411,774	51.3	1,385,504	45.6
任天堂(株)	543,400	19.7	493,811	16.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

市場変化に迅速かつ的確に対応しつつ、経営戦略を推進するためには、それらを下支えする組織体制の整備や強化が必要となります。当社グループでは、中長期的な発展に向けて、マトリックス組織体制の機能化やグループ管理のさらなる徹底等に注力してまいります。また、公開企業として相応しい経営管理体制の強化を図るために、内部統制システムの構築やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントなどの各経営課題に対する取組みにも注力する所存です。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、定めておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、モバイルコンテンツ事業においては、主にiモード、EZweb及びYahoo!ケータイ向け新サイトの企画開発業務を通じて研究開発に取り組んでおります。また、パッケージソフトウェア事業においては、ゲームソフトの新製品の企画開発業務を通じて研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間では、モバイルコンテンツ事業及びパッケージソフトウェア事業についての研究開発を行っており、研究開発費の総額は77,019千円であります。

(モバイルコンテンツ事業)

iモード、EZweb及びYahoo!ケータイ向け新サイトの研究開発を当社ディレクター35名、ソリッドロジックス株式会社及び開発委託会社において行っております。

当中間連結会計期間では、「ケータイ検定シリーズ」の拡充、新たなキャラクターサイトの開設、一般サイトの新設等に注力し、「山川出版社 大人の歴史脳力検定」「漢検モバイル」など計6サイトのサービスを開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は28,639千円であります。

(パッケージソフトウェア事業)

ゲームソフトの新製品の研究開発を子会社ロケットカンパニー株式会社のディレクター6名及び開発委託会社において行っております。

当中間連結会計期間では、ニンテンドーDS用ソフトのラインナップの拡充に注力し、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS2+常用漢字辞典」「英検DS ～旺文社英検書シリーズ準拠～」など計6タイトルを発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は48,380千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,649,000	10,649,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年6月28日定時株主総会決議のストック・オプションは当中間会計期間末までに行使期間が終了しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり271(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成14年6月27日開催の第25回定時株主総会決議並びに平成15年4月30日及び5月9日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,119(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,119 資本組入額 1,060	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会決議並びに平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	△1,223	10,649	—	2,669,000	—	667,250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
神藏 孝之	東京都渋谷区	4,230	39.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	688	6.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	322	3.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	205	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	189	1.8
小笹 義高	神奈川県相模原市	160	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	157	1.5
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH3 8EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	147	1.4
玉村 剛史	東京都文京区	108	1.0
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	80	0.8
計	—	6,289	59.1

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式50千株(0.5%)があります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は685千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分179千株、年金信託設定分77千株、管理有価証券信託分428千株となっております。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、322千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分322千株となっております。

4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、189千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分189千株となっております。
5. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は137千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分89千株、年金信託設定分41千株、管理有価証券信託分6千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,598,300	105,983	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	普通株式 10,649,000	—	—
総株主の議決権	—	105,983	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権の数30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	50,000	—	50,000	0.5
計	—	50,000	—	50,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,778	1,838	1,729	2,365	3,020	2,560
最低(円)	1,592	1,426	1,470	1,610	1,805	2,105

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2		835,814		5,471,886		4,885,637		
2. 売掛金			1,643,635		1,542,046		1,318,716		
3. たな卸資産			37,256		28,018		27,085		
4. 未収入金			—		—		779,600		
5. その他			101,195		105,613		178,141		
6. 貸倒引当金			△43,819		△45,125		△43,138		
流動資産合計			2,574,082	26.6	7,102,439	73.1	7,146,043	72.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地		562,201		—		—			
(2) その他	※1	176,528	738,729	7.7	103,853	103,853	75,453	75,453	0.8
2. 無形固定資産									
(1) その他		70,661	70,661	0.7	59,092	59,092	64,649	64,649	0.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	5,661,661		2,047,327		2,288,115			
(2) 繰延税金資産		527,020		—		—			
(3) その他		173,990		471,911		357,818			
(4) 貸倒引当金		△70,559	6,292,113	65.0	△63,359	2,455,878	△66,959	2,578,974	26.1
固定資産合計			7,101,504	73.4	2,618,824	26.9	2,719,077	27.6	
資産合計			9,675,586	100.0	9,721,264	100.0	9,865,120	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		233,770		161,540		112,076	
2. 短期借入金		1,500,000		—		—	
3. 営業未払金		803,087		820,872		878,414	
4. 未払法人税等		—		—		571,597	
5. 賞与引当金		18,250		17,900		—	
6. その他		854,255		954,931		904,747	
流動負債合計		3,409,363	35.3	1,955,244	20.1	2,466,836	25.0
II 固定負債							
1. その他		2,350		—		—	
固定負債合計	2,350	0.0	—	—	—	—	
負債合計	3,411,713	35.3	1,955,244	20.1	2,466,836	25.0	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	2,669,000	27.6	2,669,000	27.5	2,669,000	27.1	
2. 資本剰余金	3,091,469	31.9	2,474,877	25.5	3,091,167	31.3	
3. 利益剰余金	1,684,403	17.4	2,759,674	28.4	2,355,234	23.9	
4. 自己株式	△674,258	△7.0	△24,617	△0.3	△672,682	△6.8	
株主資本合計	6,770,615	69.9	7,878,934	81.1	7,442,719	75.5	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金	△545,715	△5.6	△142,614	△1.5	△78,077	△0.8	
評価・換算差額等合 計	△545,715	△5.6	△142,614	△1.5	△78,077	△0.8	
III 少数株主持分	38,973	0.4	29,699	0.3	33,642	0.3	
純資産合計	6,263,873	64.7	7,766,019	79.9	7,398,284	75.0	
負債純資産合計	9,675,586	100.0	9,721,264	100.0	9,865,120	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,753,951	100.0	3,035,365	100.0	6,264,586	100.0
II 売上原価		1,405,495	51.0	1,517,837	50.0	3,198,551	51.1
売上総利益		1,348,455	49.0	1,517,528	50.0	3,066,035	48.9
III 販売費及び一般管理 費	※1	641,864	23.3	717,052	23.6	1,673,902	26.7
営業利益		706,591	25.7	800,476	26.4	1,392,132	22.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,335		5,446		5,600	
2. 有価証券利息		—		12,889		8,689	
3. 受取配当金		15,275		12,730		42,147	
4. 為替差益		4,703		9,152		—	
5. 組合出資金運用益		—		187,437		—	
6. 貸倒引当金戻入益		3,600		3,600		7,300	
7. その他		480		179		10,472	
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,992		—		9,330	
2. 組合出資金運用損		12,278		—		17,416	
3. 為替差損		—		—		4,563	
4. 持分法による投資 損失		917		1,291		2,608	
5. その他		1,673		3,276		2,203	
経常利益		713,123	25.9	1,027,341	33.9	1,430,221	22.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		30		—		186,947	
2. 固定資産売却益	※2	—	0.0	—	—	1,444,367	26.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価 損		237,699		93,414		237,699	
2. 固定資産除却損	※3	5,934		—		12,323	
3. 固定資産売却損	※4	—		649		—	
4. 投資有価証券売却 損		—		—		1,007,509	
5. 業務委託契約解約 損		—		—		52,322	
6. 減損損失	※5	—	8.8	—	3.1	15,169	21.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益		469,519	17.1	933,277	30.8	1,736,513	27.7
法人税、住民税及 び事業税		302,080		446,498		745,813	
法人税等調整額		16,055	11.6	△39,794	13.4	68,783	13.0
少数株主損失		4,989	0.2	3,943	0.1	10,320	0.2
中間(当期) 純利 益		156,374	5.7	530,516	17.5	932,236	14.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,032		△105,032
役員賞与（注）			△49,900		△49,900
中間純利益			156,374		156,374
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,442	—	1,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,684,403	△674,258	6,770,615

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,032
役員賞与（注）				△49,900
中間純利益				156,374
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△485,134	△485,134	△4,989	△490,123
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△485,134	△485,134	△4,989	△488,681
平成18年9月30日 残高 (千円)	△545,715	△545,715	38,973	6,263,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,076		△126,076
中間純利益			530,516		530,516
自己株式の消却		△602,476		602,476	—
自己株式の処分		△13,813		45,588	31,774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△616,290	404,440	648,065	436,214
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	2,474,877	2,759,674	△24,617	7,878,934

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△126,076
中間純利益				530,516
自己株式の消却				—
自己株式の処分				31,774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,536	△64,536	△3,943	△68,479
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,536	△64,536	△3,943	367,735
平成19年9月30日 残高 (千円)	△142,614	△142,614	29,699	7,766,019

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,032		△105,032
剰余金の配当			△105,032		△105,032
役員賞与（注）			△49,900		△49,900
当期純利益			932,236		932,236
自己株式の処分		△301		1,575	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△301	672,272	1,575	673,546
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,032
剰余金の配当				△105,032
役員賞与（注）				△49,900
当期純利益				932,236
自己株式の処分				1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,496	△17,496	△10,320	△27,817
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	△10,320	645,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		469,519	933,277	1,736,513
減価償却費		15,188	15,826	27,964
のれん償却額		7,398	6,004	23,157
貸倒引当金の増減額		△4,546	1,986	△8,827
賞与引当金の増加額		18,250	17,900	—
受取利息及び受取配 当金		△18,610	△31,065	△56,437
支払利息		5,992	—	9,330
為替差損益		△4,703	△9,152	4,563
投資有価証券売却損		—	—	1,007,509
投資有価証券売却益		△30	—	△186,947
投資有価証券評価損		237,699	93,414	237,699
組合出資金運用損		12,278	—	17,416
組合出資金運用益		—	△187,437	—
固定資産除売却損		5,934	—	12,323
固定資産売却益		—	—	△1,444,367
売上債権の増加額		△489,769	△223,329	△164,850
たな卸資産の増加額		△16,645	—	—
前渡金の増減額		—	53,928	△55,608
未収入金の増加額		△19,181	—	—
仕入債務の増加額		170,448	49,463	48,754
営業未払金の増減額		203,688	△57,541	279,015
未払金の増減額		△53,333	△228,418	202,191
未払費用の減少額		—	△23,804	—
預り金の増減額		△10,898	3,510	△23,270
役員賞与の支払額		△49,900	—	△49,900
未払消費税等の増減 額		△20,241	△33,055	13,122
その他		△697	△6,161	38,500
小計		457,840	375,345	1,667,853
利息及び配当金の受 取額		17,406	24,645	51,249
利息の支払額		△5,992	—	△9,330
法人税等の支払額		△443,481	△557,674	△628,772
営業活動によるキャッ シュ・フロー		25,772	△157,684	1,081,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産購入に よる支出		△10,467	△55,422	△26,558
有形固定資産売却に よる収入		—	—	2,125,490
無形固定資産購入に よる支出		△7,587	△1,310	△26,741
不動産売買契約によ る手付金収入		220,000	—	—
投資有価証券取得に よる支出		△491,507	△193,823	△1,193,016
投資有価証券売却に よる収入		30	771,771	3,178,353
投資有価証券の償還 等による収入		175,010	305,094	418,678
その他		1,307	398	△2,554
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△113,214	826,708	4,473,652
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		600,000	—	600,000
短期借入金返済によ る支出		△300,000	—	△1,800,000
担保に供した預金の 増加額	※1	△122,598	—	—
ストック・オプション 行使による収入		—	31,774	1,273
配当金の支払額		△91,224	△125,694	△182,332
財務活動によるキャッ シュ・フロー		86,176	△93,919	△1,381,058
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,703	9,144	2,265
V 現金及び現金同等物の 増加額		3,438	584,249	4,175,859
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		711,777	4,887,637	711,777
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	715,216	5,471,886	4,887,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株)</p> <p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株) ソリッドロジックス(株) については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ(株) ロケットカンパニー(株)</p> <p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (株)デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ —————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (株)デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (ImagineerSTD (HK) Limited.) は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。	(2)持分法を適用していない非連結子会社 同左	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (ImagineerSTD (HK) Limited.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～24年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループは、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウ ェア 社内における利用 可能期間（5年）に 基づく定額法 その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率によ る計算額を、貸倒懸 念債権等特定の債権 については、個別に 回収可能性を検討 し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への業績連 動型賞与の支給に備 えるため、支給見込 み額に基づき計上し ております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 方法 消費税等の会計処理 は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウ ェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウ ェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計 上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 重要なリース取引 の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,224,899千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,364,642千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が176,000千円減少しております。</p> <p>なお、当該金額は未払金として計上し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は22,132千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は4,467千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は98,724千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は305,327千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「前渡金の増加額」の金額は6,048千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「仮受金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「仮受金の減少額」の金額は312千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定資産除売却損」の金額は649千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産の増加額」の金額は933千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「未収入金の減少額」の金額は475千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「前受金の増加額」の金額は984千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金預入による支出」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「敷金保証金預入による支出」の金額は3千円であります。</p>	<p>4. 前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「前渡金の増減額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加額」の金額は6,048千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「未払費用の減少額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払費用の減少額」の金額は1,287千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは平成18年9月27日、PGPアセットホールディングス1(有)と勝田ゴルフ倶楽部(茨城県ひたちなか市)を平成18年10月31日に引渡す不動産売買契約を締結しました。この不動産の売却価格は2,200,000千円であり、売却益は1,444,348千円を見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,848千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>122,598千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>539,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661,598千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	122,598千円	投資有価証券	539,000千円	計	661,598千円	短期借入金	300,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,770千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 106,208千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円
現金及び預金	122,598千円																											
投資有価証券	539,000千円																											
計	661,598千円																											
短期借入金	300,000千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,700,000千円																											
借入実行残高	1,500,000千円																											
差引額	200,000千円																											
当座貸越極度額の総額	500,000千円																											
借入実行残高	一千円																											
差引額	500,000千円																											
当座貸越極度額の総額	500,000千円																											
借入実行残高	一千円																											
差引額	500,000千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>111,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>218,022千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52,711千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,259千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	111,371千円	賞与引当金繰入額	18,250千円	支払手数料	218,022千円	研究開発費	52,711千円	貸倒引当金繰入額	15,259千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>89,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>230,080千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>77,019千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,364千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	給料手当	89,511千円	賞与引当金繰入額	17,900千円	支払手数料	230,080千円	研究開発費	77,019千円	貸倒引当金繰入額	19,364千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>290,722千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>176,000千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>198,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>436,453千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>116,954千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32,575千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>851千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,443,451千円</td> </tr> </table>	給与手当	290,722千円	役員賞与	176,000千円	広告宣伝費	198,480千円	支払手数料	436,453千円	研究開発費	116,954千円	貸倒引当金繰入額	32,575千円	建物及び構築物	851千円	車両運搬具	17千円	工具器具備品	48千円	土地	1,443,451千円
給料手当	111,371千円																																									
賞与引当金繰入額	18,250千円																																									
支払手数料	218,022千円																																									
研究開発費	52,711千円																																									
貸倒引当金繰入額	15,259千円																																									
給料手当	89,511千円																																									
賞与引当金繰入額	17,900千円																																									
支払手数料	230,080千円																																									
研究開発費	77,019千円																																									
貸倒引当金繰入額	19,364千円																																									
給与手当	290,722千円																																									
役員賞与	176,000千円																																									
広告宣伝費	198,480千円																																									
支払手数料	436,453千円																																									
研究開発費	116,954千円																																									
貸倒引当金繰入額	32,575千円																																									
建物及び構築物	851千円																																									
車両運搬具	17千円																																									
工具器具備品	48千円																																									
土地	1,443,451千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,522千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,411千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	建物	4,522千円	工具器具備品	1,411千円	<p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>649千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	工具器具備品	649千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,851千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,471千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イマジニア (東京都新宿区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td>会員管理 システム</td> <td>工具器具 備品及び ソフトウ ェア</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産は、オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>また、会員管理システムは、ゴールドゴルフ株式会社の営業キャッシュ・フローが連続してマイナスとなっていることから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p>	建物及び構築物	8,851千円	工具器具備品	3,471千円	場所	用途	種類	イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び 工具器具 備品	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理 システム	工具器具 備品及び ソフトウ ェア	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん
建物	4,522千円																							
工具器具備品	1,411千円																							
工具器具備品	649千円																							
建物及び構築物	8,851千円																							
工具器具備品	3,471千円																							
場所	用途	種類																						
イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び 工具器具 備品																						
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理 システム	工具器具 備品及び ソフトウ ェア																						
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>(3) 減損金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>694千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,319千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>8,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収の可能性の算定方法</p> <p>遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、会員管理システム及びのれんについては、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	建物及び構築物	2,794千円	工具器具備品	694千円	ソフトウェア	3,319千円	のれん	8,361千円
建物及び構築物	2,794千円									
工具器具備品	694千円									
ソフトウェア	3,319千円									
のれん	8,361千円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	—	1,369
合計	1,369	—	—	1,369

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,872	—	1,223	10,649
合計	11,872	—	1,223	10,649
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,366	—	1,316	50
合計	1,366	—	1,316	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,223千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち92千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	105,990	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 835,814 担保に供した預金 △122,598 その他(コールローン) 2,000 現金及び現金同等物 <u>715,216</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,471,886 現金及び現金同等物 <u>5,471,886</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,885,637 その他(コールローン) 2,000 現金及び現金同等物 <u>4,887,637</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>6,100</td> <td>7,626</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>3,549</td> <td>6,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,504</td> <td>9,650</td> <td>13,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	6,100	7,626	車両運搬具	9,777	3,549	6,228	合計	23,504	9,650	13,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>5,516</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,777</td> <td>5,516</td> <td>4,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	5,516	4,261	合計	9,777	5,516	4,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>7,626</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>4,532</td> <td>5,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,504</td> <td>12,158</td> <td>11,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	7,626	6,100	車両運搬具	9,777	4,532	5,244	合計	23,504	12,158	11,345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	13,726	6,100	7,626																																											
車両運搬具	9,777	3,549	6,228																																											
合計	23,504	9,650	13,854																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
車両運搬具	9,777	5,516	4,261																																											
合計	9,777	5,516	4,261																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	13,726	7,626	6,100																																											
車両運搬具	9,777	4,532	5,244																																											
合計	23,504	12,158	11,345																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,017千円	1年超	8,837千円	合計	13,854千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,966千円	1年超	2,294千円	合計	4,261千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,017千円	1年超	6,328千円	合計	11,345千円																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																														
1年内	5,017千円																																													
1年超	8,837千円																																													
合計	13,854千円																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																														
1年内	1,966千円																																													
1年超	2,294千円																																													
合計	4,261千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	5,017千円																																													
1年超	6,328千円																																													
合計	11,345千円																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,508千円	減価償却費相当額	2,508千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	983千円	減価償却費相当額	983千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,017千円	減価償却費相当額	5,017千円																																
支払リース料	2,508千円																																													
減価償却費相当額	2,508千円																																													
支払リース料	983千円																																													
減価償却費相当額	983千円																																													
支払リース料	5,017千円																																													
減価償却費相当額	5,017千円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,374,742	4,488,811	△885,931
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	383,810	395,630	11,820
合計	5,758,552	4,884,441	△874,111

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	192,868
投資事業有限責任組合等への出資	580,920

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	925,425	655,000	△270,425
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	323,996	312,062	△11,934
(3) その他	363,233	350,813	△12,420
合計	1,612,655	1,317,875	△294,779

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,215
投資事業有限責任組合等への出資	638,788

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	925,425	759,000	△166,425
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	323,817	308,988	△14,828
(3) その他	333,300	322,625	△10,675
合計	1,582,542	1,390,613	△191,928

（注）減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	183,629
投資事業有限責任組合等への出資	712,131

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日 (平成18年4月26日) 以降、権利行使時まで当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していること。
対象勤務期間	4年間 (自平成18年4月26日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	5年間 (自平成22年7月1日 至平成27年6月29日)
権利行使価格 (円)	2,119
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 42名	取締役 4名 監査役 2名 顧問 1名 コンサルタント 1名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 242,200株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月27日	平成15年5月9日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日 (平成13年7月27日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成15年5月9日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成18年4月26日) 以降、権利確定日 (平成22年6月30日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年7月27日から 平成16年6月30日まで	平成15年5月9日から 平成17年6月30日まで	平成18年4月26日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月29日まで
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,639	154,903	556,924	176,483	2,753,951	—	2,753,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	572	8,465	—	9,037	(9,037)	—
計	1,865,639	155,475	565,389	176,483	2,762,988	(9,037)	2,753,951
営業費用	1,267,743	167,890	317,007	182,236	1,934,877	112,482	2,047,359
営業利益（又は営業損失）	597,896	(12,414)	248,381	(5,752)	828,110	(121,519)	706,591

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は130,781千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、前中間連結会計期間まで「モバイルインターネット事業」に含めて表示しておりました「モバイルコマース事業」は、前中間連結会計期間以降業容が拡大し重要性が増したため、前連結会計年度末より、セグメントの名称「モバイルコマース事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「モバイルコマース事業」を区分表示したことに伴い「モバイルインターネット事業」の名称を「モバイルコンテンツ事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度における変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,816	81,076	133,768	171,215	1,920,877	—	1,920,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	94,867	35,400	130,267	(130,267)	—
計	1,534,816	81,076	228,635	206,615	2,051,144	(130,267)	1,920,877
営業費用	1,034,149	69,652	208,444	214,937	1,527,182	30,465	1,557,648
営業利益（又は営業損失）	500,667	11,423	20,191	(8,321)	523,961	(160,732)	363,229

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,864	189,036	957,618	846	3,035,365	—	3,035,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,784	21,072	24	46,882	(46,882)	—
計	1,887,864	214,820	978,691	871	3,082,247	(46,882)	3,035,365
営業費用	1,332,182	195,640	616,456	28,622	2,172,903	61,985	2,234,889
営業利益（又は営業損失）	555,681	19,179	362,234	(27,751)	909,344	(108,868)	800,476

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
その他事業	ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は127,442千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、前中間連結会計期間まで「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」、「ゴルフサービス事業」と区分しておりましたが、当中間連結会計期間において、「ゴルフサービス事業」の廃止を決定したことから同事業を「その他事業」と変更しております。

なお、前連結会計年度における変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,639	154,903	556,924	176,483	2,753,951	—	2,753,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	572	8,465	—	9,037	(9,037)	—
計	1,865,639	155,475	565,389	176,483	2,762,988	(9,037)	2,753,951
営業費用	1,267,743	167,890	317,007	182,236	1,934,877	112,482	2,047,359
営業利益（又は営業損失）	597,896	(12,414)	248,381	(5,752)	828,110	(121,519)	706,591

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフサ ービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,839,912	556,713	1,659,762	208,198	6,264,586	—	6,264,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	572	8,465	47	9,084	(9,084)	—
計	3,839,912	557,285	1,668,227	208,245	6,273,671	(9,084)	6,264,586
営業費用	2,667,254	550,578	1,178,933	253,587	4,650,353	222,100	4,872,453
営業利益（又は営業損失）	1,172,657	6,707	489,294	(45,341)	1,623,317	(231,185)	1,392,132

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は250,526千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「モバイルコンテンツ事業」は20,850千円、「モバイルコマース事業」は20,850千円、「パッケージソフトウェア事業」は105,650千円、「ゴルフサービス事業」は10,650千円、「消去又は全社」は18,000千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 592円66銭	1株当たり純資産額 729円91銭	1株当たり純資産額 700円96銭
1株当たり中間純利益 14円88銭	1株当たり中間純利益 50円28銭	1株当たり当期純利益 88円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 87円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	156,374	530,516	932,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	156,374	530,516	932,236
期中平均株式数(千株)	10,503	10,549	10,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	51	41	105
(うち新株予約権)	(31)	(34)	(65)
(うち新株引受権)	(19)	(6)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(借入金の返済)</p> <p>当社は、勝田ゴルフ倶楽部売却に伴い、以下の通り当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に対する借入金の期日前返済を行っております。</p> <p>1. (借入先) エス・ジー・信託銀行株式会社 (返済日) 平成18年11月8日 (返済金額) 300,000千円</p> <p>2. (借入先) 株式会社みずほ銀行 (返済日) 平成18年11月15日 (返済金額) 1,200,000千円</p> <p>なお、これらの返済による当社損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジック 株式会社</p> <p>②設立年月 平成19年4月</p> <p>③事業の内容 ソフトウェア開発 事業</p> <p>④本店所在地 東京都新宿区</p> <p>⑤資本金額 60,000千円</p> <p>⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始め、インターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため。</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、株主重視の経営を進め、発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため、平成19年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 1,223,800株</p> <p>(4) 消却の時期 平成19年5月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	582,520		4,765,171		3,909,905	
2. 売掛金		1,070,731		1,104,554		1,261,574	
3. たな卸資産		32,821		9,899		18,080	
4. 未収入金		—		—		788,919	
5. その他		89,096		83,239		78,540	
6. 貸倒引当金		△43,719		△45,125		△43,138	
流動資産合計		1,731,450	18.9	5,917,739	67.4	6,013,882	67.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品	※1	36,256		51,763		43,924	
(2) 土地		562,201		—		—	
(3) その他	※1	138,559		50,051		30,077	
有形固定資産合計		737,016	8.0	101,815	1.2	74,002	0.9
2. 無形固定資産							
(1) その他		18,620		28,325		27,798	
無形固定資産合計		18,620	0.2	28,325	0.3	27,798	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,658,230		2,046,878		2,286,375	
(2) 関係会社株式		440,448		339,526		297,957	
(3) 繰延税金資産		497,869		—		141,639	
(4) その他		173,377		412,293		169,934	
(5) 貸倒引当金		△70,559		△63,359		△66,959	
投資その他の資産 合計		6,699,366	72.9	2,735,339	31.1	2,828,946	31.6
固定資産合計		7,455,003	81.1	2,865,480	32.6	2,930,746	32.8
資産合計		9,186,453	100.0	8,783,219	100.0	8,944,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		48,247		20,882		107,036	
2. 短期借入金	※2	1,500,000		—		—	
3. 未払金		89,635		91,160		224,952	
4. 営業未払金		754,136		770,094		803,775	
5. 未払法人税等		134,158		294,725		243,439	
6. 賞与引当金		18,250		17,900		—	
7. その他	※3	464,242		343,680		483,771	
流動負債合計		3,008,670	32.8	1,538,442	17.5	1,862,975	20.8
II 固定負債							
1. その他		2,350		—		—	
固定負債合計		2,350	0.0	—	—	—	—
負債合計		3,011,020	32.8	1,538,442	17.5	1,862,975	20.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,669,000	29.0	2,669,000	30.4	2,669,000	29.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		667,250		667,250		667,250	
(2) その他資本剰余金		2,424,219		1,807,627		2,423,917	
資本剰余金合計		3,091,469	33.6	2,474,877	28.2	3,091,167	34.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		1,634,937		2,268,131		2,072,245	
利益剰余金合計		1,634,937	17.8	2,268,131	25.8	2,072,245	23.2
4 自己株式		△674,258	△7.3	△24,617	△0.3	△672,682	△7.5
株主資本合計		6,721,148	73.1	7,387,391	84.1	7,159,730	80.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△545,715	△5.9	△142,614	△1.6	△78,077	△0.9
評価・換算差額等合計		△545,715	△5.9	△142,614	△1.6	△78,077	△0.9
純資産合計		6,175,433	67.2	7,244,776	82.5	7,081,653	79.2
負債純資産合計		9,186,453	100.0	8,783,219	100.0	8,944,629	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,199,012	100.0	2,102,013	100.0	4,606,360	100.0
II 売上原価		1,198,226	54.5	1,119,817	53.3	2,549,864	55.4
売上総利益		1,000,786	45.5	982,195	46.7	2,056,496	44.6
III 販売費及び一般管理費		529,667	24.1	544,372	25.9	1,158,713	25.1
営業利益		471,118	21.4	437,823	20.8	897,782	19.5
IV 営業外収益	※1	36,865	1.7	232,445	11.1	83,352	1.8
V 営業外費用	※2	21,655	1.0	3,108	0.1	38,595	0.8
経常利益		486,328	22.1	667,159	31.8	942,539	20.5
VI 特別利益	※3	30	0.0	—	—	1,631,295	35.4
VII 特別損失	※4 ※5	243,633	11.1	112,495	5.4	1,455,389	31.6
税引前中間(当期)純利益		242,724	11.0	554,663	26.4	1,118,445	24.3
法人税、住民税及び事業税		161,900		285,087		395,505	
法人税等調整額		37,962	9.1	△52,386	11.1	137,737	11.6
中間(当期)純利益		42,862	1.9	321,962	15.3	585,202	12.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与（注）					△48,900	△48,900		△48,900
中間純利益					42,862	42,862		42,862
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△111,069	△111,069	—	△111,069
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,634,937	1,634,937	△674,258	6,721,148

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△105,032
役員賞与（注）			△48,900
中間純利益			42,862
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△485,134	△485,134	△485,134
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△485,134	△485,134	△596,204
平成18年9月30日 残高 (千円)	△545,715	△545,715	6,175,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△126,076	△126,076		△126,076	
中間純利益					321,962	321,962		321,962	
自己株式の消却			△602,476	△602,476			602,476	—	
自己株式の処分			△13,813	△13,813			45,588	31,774	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△616,290	△616,290	195,885	195,885	648,065	227,660	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	1,807,627	2,474,877	2,268,131	2,268,131	△24,617	7,387,391	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,076
中間純利益			321,962
自己株式の消却			—
自己株式の処分			31,774
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△64,536	△64,536	△64,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,536	△64,536	163,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	△142,614	△142,614	7,244,776

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△105,032	△105,032		△105,032
剰余金の配当					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与（注）					△48,900	△48,900		△48,900
当期純利益					585,202	585,202		585,202
自己株式の処分			△301	△301			1,575	1,273
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△301	△301	326,238	326,238	1,575	327,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△105,032
剰余金の配当			△105,032
役員賞与（注）			△48,900
当期純利益			585,202
自己株式の処分			1,273
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△17,496	△17,496	△17,496
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	310,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～42年	構築物	2～30年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～24年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～24年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～42年	構築物	2～30年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～15年
建物	7～42年																						
構築物	2～30年																						
車両運搬具	4年																						
工具器具備品	2～15年																						
建物	8～24年																						
工具器具備品	2～15年																						
建物	7～42年																						
構築物	2～30年																						
車両運搬具	4年																						
工具器具備品	2～15年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可 能期間（5年）に基 づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別 に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員への業績連動型賞 与の支給に備えるため、支 給見込み額に基づき計上し ております。	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 —————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の貸借借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,175,433千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,081,653千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,000千円減少しております。</p> <p>なお、当該金額は未払金に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未収入金」の金額は30,684千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は246,283千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年9月27日、PGPアセットホールディングス1(有)と勝田ゴルフ倶楽部(茨城県ひたちなか市)を平成18年10月31日に引渡す不動産売買契約を締結しました。この不動産の売却価格は2,200,000千円であり、売却益は1,444,348千円を見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 151,483千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 122,598千円 投資有価証券 539,000千円 計 661,598千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額 1,700,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,976千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,638千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>4 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 15,275千円 為替差益 4,703千円 経営指導料収入 8,996千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,704千円 組合出資金運用損 12,278千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 30千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 237,699千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 組合出資金運用益 187,437千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,108千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 93,414千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 42,147千円 有価証券利息 8,689千円 経営指導料収入 8,996千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,412千円 組合出資金運用損 17,416千円 為替差損 4,563千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,444,348千円 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 851千円 車両運搬具 17千円 工具器具備品 28千円 土地 1,443,451千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 237,699千円 投資有価証券売却損 1,007,509千円</p> <p>※5 減損損失の内訳は次の通りであります。 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="970 1308 1380 1456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 工具器具 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損金額 建物 2,794千円 工具器具備品 595千円</p> <p>(4) グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	建物及び 工具器具 備品
場所	用途	種類						
東京都新宿区	遊休資産	建物及び 工具器具 備品						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 13,273千円 無形固定資産 1,394千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,941千円 無形固定資産 2,472千円	(5) 回収の可能性の算定方法 遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。 6 減価償却実施額 有形固定資産 22,772千円 無形固定資産 3,837千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,369	—	—	1,369
合計	1,369	—	—	1,369

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,366	—	1,316	50
合計	1,366	—	1,316	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,316千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,223千株、ストック・オプションの行使による減少92千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>6,100</td> <td>7,626</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>3,549</td> <td>6,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,504</td> <td>9,650</td> <td>13,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	6,100	7,626	車両運搬具	9,777	3,549	6,228	合計	23,504	9,650	13,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>5,516</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,777</td> <td>5,516</td> <td>4,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	5,516	4,261	合計	9,777	5,516	4,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,726</td> <td>7,626</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>4,532</td> <td>5,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,504</td> <td>12,158</td> <td>11,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,726	7,626	6,100	車両運搬具	9,777	4,532	5,244	合計	23,504	12,158	11,345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	13,726	6,100	7,626																																											
車両運搬具	9,777	3,549	6,228																																											
合計	23,504	9,650	13,854																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
車両運搬具	9,777	5,516	4,261																																											
合計	9,777	5,516	4,261																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	13,726	7,626	6,100																																											
車両運搬具	9,777	4,532	5,244																																											
合計	23,504	12,158	11,345																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,017千円	1年超	8,837千円	合計	13,854千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,966千円	1年超	2,294千円	合計	4,261千円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,017千円	1年超	6,328千円	合計	11,345千円																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																														
1年内	5,017千円																																													
1年超	8,837千円																																													
合計	13,854千円																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																														
1年内	1,966千円																																													
1年超	2,294千円																																													
合計	4,261千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	5,017千円																																													
1年超	6,328千円																																													
合計	11,345千円																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,508千円	減価償却費相当額	2,508千円	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	983千円	減価償却費相当額	983千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	5,017千円	減価償却費相当額	5,017千円																																
支払リース料	2,508千円																																													
減価償却費相当額	2,508千円																																													
支払リース料	983千円																																													
減価償却費相当額	983千円																																													
支払リース料	5,017千円																																													
減価償却費相当額	5,017千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 587円95銭	1株当たり純資産額 683円53銭	1株当たり純資産額 674円03銭
1株当たり中間純利益 4円08銭	1株当たり中間純利益 30円51銭	1株当たり当期純利益 55円71銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4円06銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 30円40銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 55円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	42,862	321,962	585,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	42,862	321,962	585,202
期中平均株式数(千株)	10,503	10,549	10,503
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	51	41	105
(うち新株予約権)	(31)	(34)	(65)
(うち新株引受権)	(19)	(6)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時 株主総会決議による新 株予約権(新株予約権 の数4,000個)。 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(借入金の返済)</p> <p>当社は、勝田ゴルフ倶楽部売却に伴い、以下の通り当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に対する借入金の期日前返済を行っております。</p> <p>1. (借入先) エス・ジー・信託銀行株式会社 (返済日) 平成18年11月8日 (返済金額) 300,000千円</p> <p>2. (借入先) 株式会社みずほ銀行 (返済日) 平成18年11月15日 (返済金額) 1,200,000千円</p> <p>なお、これらの返済による当社損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社 ②設立年月 平成19年4月 ③事業の内容 ソフトウェア開発事業 ④本店所在地 東京都新宿区 ⑤資本金額 60,000千円 ⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始め、インターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため。</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、株主重視の経営を進め、発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため、平成19年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の方法 その他資本剰余金から減額 (2) 消却する株式の種類 普通株式 (3) 消却する株式の総数 1,223,800株 (4) 消却の時期 平成19年5月31日</p>

(2) 【その他】

平成19年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・105,990千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

イマジニア株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。